

貸借対照表

(平成 29 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,430,888	流動負債	1,805,065
現金及び預金	1,293,372	買掛金	814,612
売掛金	1,349,331	未払金	466,902
商品及び製品	4,199,325	未払法人税等	357,217
原材料及び貯蔵品	10,734	賞与引当金	5,580
前渡金	551,642	その他	160,753
未収入金	863,795		
繰延税金資産	129,042	固定負債	385,680
その他	50,111	預り保証金	385,680
貸倒引当金	△16,468		
固定資産	2,136,523	負債合計	2,190,745
有形固定資産	1,676,350	(純資産の部)	
建物	660,860		
構築物	2,852	株主資本	8,414,653
機械及び装置	476,824		
車両運搬具	12,662	資本金	10,000
工具器具備品	37,284	利益剰余金	8,404,653
土地	473,511	利益準備金	2,500
建設仮勘定	12,354	その他利益剰余金	8,402,153
無形固定資産	90,603	繰越利益剰余金	8,402,153
ソフトウェア	85,893		
その他	4,709	評価・換算差額等	△37,986
投資その他の資産	369,569	その他有価証券評価差額金	△37,986
投資有価証券	274,657		
関係会社株式	38,801	純資産合計	8,376,666
出資金	20		
繰延税金資産	23,182	負債・純資産合計	10,567,412
その他	33,044		
貸倒引当金	△135		
資産合計	10,567,412		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

①商品

移動平均法

②貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権は以下のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債権 106,415 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 743,307 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,923 千円
たな卸資産評価損	86,196
貸倒引当金繰入超過額	5,492
未払事業税	35,476
その他有価証券評価差額金	19,796
その他	3,339
繰延税金資産合計	<u>152,225</u>
繰延税金資産の純額	<u>152,225</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	129,042 千円
固定資産－繰延税金資産	23,182 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 837 円 67 銭

(2) 1株当たり当期純利益 151 円 50 銭

(注) 当社は平成 29 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行なわれたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

6. その他

当期純利益 1,514,970 千円

以上